

粗飼料多給による日本型家畜飼養技術の開発（新規）

1 趣旨

本年3月に閣議決定された新たな「食料・農業・農村基本計画」では、食料自給率をカロリーベースで45%（現状40%）、金額ベースで76%（現状70%）に向上することを目標としている。

この目標を達成するためには、現在24%にとどまっている飼料自給率を大幅に向上させることが重要である。また、現在輸入されている粗飼料を全量国産にするとともに輸入飼料への依存体質から脱却を図り、自給粗飼料に基盤をおいた畜産物の生産が急務となっている。

しかしながら、現在の収穫調製作業体系は労力負担が重く、また、濃厚飼料と比較して自給粗飼料は可消化養分総量（TDN）の比率が低いこと等の理由から、自給粗飼料の生産は停滞傾向にある。

このため、TDN生産効率を飛躍的に向上させる品種とその栽培技術、サイレージ調製技術、省力的に飼料作物を収穫し効率的に流通させる技術の開発を行うとともに、自給飼料多給を基本とした効率的な畜産物生産のための給与技術を確立することにより、粗飼料多給型の家畜飼養技術を開発するものである。

2 内容

(1) 自給飼料の生産量・質の画期的な向上によるTDN増産技術の開発

耐湿性を付与したトウモロコシや茎葉デンプン蓄積飼料用稲等の水田に適する高TDN飼料作物品種の育成と栽培技術の開発を行う。

(2) 自給飼料多給を基本とする効率的な畜産物生産技術の確立

多収・高TDN品種の収穫・サイレージ調製技術の改善等により、現地実証レベルでのTDN当たりの生産コストを飛躍的に低減する。また、自給粗飼料多給を基本とした効率的な畜産物生産技術を確立するため我が国特有の標準的な粗飼料多給型の家畜飼養技術の開発を行う。

(3) 研究機関、コントラクター（飼料作物の生産、収穫・調製、流通の担い手）、畜産農家の連携による技術の確立と経営評価

新規育成品種の高品質安定生産技術、収穫・サイレージ調製技術、粗飼料多給型家畜飼養技術等を生産現場において各機関の連携により総合的に開発する。また、これらの技術の畜産経営改善に及ぼす効果を評価する。

3 実施主体 独立行政法人、都道府県、大学、民間企業

4 実施期間 平成18年度～平成22年度

5 平成18年度概算決定額 545（0）百万円

（担当課：農林水産技術会議事務局 地域研究課）

